

# 株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

第62期

(単位:円)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本			その他有価証券	純資産				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計							自己株式 合計	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
					別途積立金	システム投資積立金	繰越利益剰余金											
当期首残高	950,000,000	15,000,000	0	243,687,376	8,622,571,223	80,000,000	1,000,708,504	9,946,967,103	0	10,911,967,103	39,917,941	10,951,885,044						
(当期変動額)																		
剰余金の配当							▲ 49,978,950	▲ 49,978,950		▲ 49,978,950		▲ 49,978,950						
別途積立金積立					950,729,554		▲ 950,729,554	0		0		0						
当期純利益							596,044,604	596,044,604		596,044,604		596,044,604						
自己株式の取得										0		0						
自己株式の消却								0		0		0						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											▲ 9,624,366	▲ 9,624,366						
当期変動額合計(純額)	0	0	0	0	950,729,554	0	▲ 404,663,900	546,065,654	0	546,065,654	▲ 9,624,366	536,441,288						
当期末残高	950,000,000	15,000,000	0	243,687,376	9,573,300,777	80,000,000	596,044,604	10,493,032,757	0	11,458,032,757	30,293,575	11,488,326,332						

## 個別注記表

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法。但し、建物（平成10年3月31日以前に取得した建物及び建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産・・・定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、又、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職金の支給に備えるため、退職給付会計基準に基づき、当事業年度末に於ける退職給付債務の見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。

#### 5. 消費税の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### II. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 関係会社に対する金銭債権、債務

##### 短期金銭債権、債務

売掛金	7,327 千円
未収入金	528 千円
貸付金	16,990 千円
その他短期金銭債権	85 千円
買掛金	1,971 千円

##### 長期金銭債権、債務

貸付金	19,795 千円
-----	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 902,336 千円

### Ⅲ. 損益計算書に関する注記

#### 1. 関係会社との取引

売上高	74,742 千円
仕入高	－ 千円
その他の営業取引高（委託外注費他）	21,355 千円
営業取引以外の取引高（受取配当金他）	472,113 千円

### Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 当該事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

- 2019年6月21日の定時株主総会において、次の通り決議しました。

配当金の総額	49,978,950 円
配当金の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	75 円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月22日

#### 2. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

- 2020年6月12日の定時株主総会において、次の通り議案を決議する予定であります。

配当金の総額	49,978,950 円
配当金の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	75 円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月13日

3. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 666,386 株

### Ⅴ. 税効果会計に関する注記

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	11,269,630 円
未払事業所税	1,623,993 円
賞与引当金	13,166,600 円
〃 社保負担額	1,990,300 円
貸倒引当金	4,194,610 円
退職給付引当金	282,948,608 円

役員退職慰労引当金	43,375,869 円
減価償却費（一括償却資産）	1,106,360 円
減損損失	10,222,574 円
繰延税金資産小計	369,898,544 円
評価性引当額	△53,444,566 円
繰延税金資産合計	316,453,978 円
繰延税金負債	△12,560,541 円
繰延税金資産の純額	303,893,437 円

## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を実施し、リスク低減を図っております。又、投資有価証券は、主として取引先企業の株式であり、上場株式については半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は、主として短期運転資金で、実需の範囲で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	9,668,523	9,668,523	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,480,720	1,480,720	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	131,475	131,475	—
(4) 関係会社株式	809,508	809,508	—
(5) 出資金			
ゴルフ会員権等	54,906	54,906	—
協同組合出資金等	8,679	8,679	—
(6) 買掛金及び未払金他	(1,260,897)	(1,260,897)	—

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### （1）現金及び預金並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### （3）投資有価証券

これらの時価については、株式取引所の価格によっております。

#### （4）関係会社株式

関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが困難であるため当該帳簿価額で計上しております。

#### （5）出資金

施設利用権を化体した株式及び預託保証金であるゴルフ会員権等は、時価があるものについて著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券に準じて減損処理を行っております。

(6) 買掛金及び未払金他

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(14,000千円)は、市場価格がなく、且つ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券、その他有価証券」には含めておりません。

VII. 重要な後発事象に関する注記

(会社分割)

当社は、2019年11月28日開催の取締役会に於いて、当社の大阪支店管轄内で行う全ての事業及び名古屋支店管轄内で行う全ての事業を会社分割(以下、「本会社分割」)によって新たに設立した完全子会社である株式会社大阪ダイケンビルサービス、株式会社東海ダイケンビルサービスにそれぞれ承継させることを決議致しました。

1. 会社分割の理由

当社グループでは全国統治ガバナンスの一環としての分社化推進により、経営体をダウンサイジングすることで地域に根差した組織体制の構築により、充実した管理サービスの提供を目指して参りました。グループの統治ガバナンスを進化させ、大阪支店と京都営業所を承継させる株式会社大阪ダイケンビルサービスを、名古屋支店を承継させる株式会社東海ダイケンビルサービスを設立し、2020年4月1日より事業開始を予定しております。

2. 会社分割

(1) 会社分割の要旨

① 会社分割の日程

2019年11月28日 取締役会による承認決議

2020年4月1日 分割期日 効力発生日

(注)本会社分割は、会社法第805条の規定に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認を得ることなく行います。

② 会社分割の方式

当社を分割会社とし、完全子会社である株式会社大阪ダイケンビルサービス及び株式会社東海ダイケンビルサービスをそれぞれ承継会社とする吸収分割方式です。

③ 会社分割により増減する資本金

本会社分割による資本金の増減はありません。

④ 承継会社が承継する権利義務

分割の効力発生日に於いて、当社の分割対象事業に属する資産・負債・契約上の地位

及びその他の権利義務を承継します。

⑤ 債務履行の見込

当社及び承継会社ともに、分割期日以降の債務履行の確実性については問題無いと判断しております。

(2) 分割する事業部門の概要

① 分割する部門の事業内容

大阪地区、東海地区に於ける建物総合管理業務他

② 分割する部門の経営成績

大阪支店売上高:4,279 百万円(2020 年 3 月期)  
名古屋支店売上高:2,391 百万円(2020 年 3 月期)

(3) 承継会社の概要

(a) 株式会社大阪ダイケンビルサービス

- ① 商号 株式会社大阪ダイケンビルサービス
- ② 代表者 代表取締役社長 出本裕治
- ③ 本店所在地 大阪市北区堂島一丁目 5 番 17 号
- ④ 主な事業内容 建物総合管理業務
- ⑤ 決算期 3 月 31 日
- ⑥ 資本金 50,000 千円

(b) 株式会社東海ダイケンビルサービス

- ① 商号 株式会社東海ダイケンビルサービス
- ② 代表者 代表取締役社長 山本哲也
- ③ 本店所在地 名古屋市中区栄四丁目 14 番 2 号
- ④ 主な事業内容 建物総合管理業務
- ⑤ 決算期 3 月 31 日
- ⑥ 資本金 50,000 千円

(4) 本会社分割後の会社の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期に関し、本会社分割による変更はありません。

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関係会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (単位：千円)	科目	期末残高 (単位：千円)
子会社	株式会社 北海道ダイケン	(所有) 直接100%	外注取引他	委託外注費 受取配当金	3,217 53,906	買掛金 -	334 -
子会社	株式会社 秋田東北ダイケン	(所有) 直接100%	外注取引他	委託外注費 受取配当金	707 40,352	買掛金 -	65 -
子会社	株式会社 東北ダイケン	(所有) 直接100%	外注取引他	委託外注費 受取配当金	6,447 43,000	買掛金 -	196 -
子会社	株式会社 東海ダイケビルサービス	(所有) 直接100%	役員の兼任	-	-	-	-
子会社	株式会社 静岡ダイケビルサービス	(所有) 直接100%	-	受取配当金 その他営業外収益	25,081 883	- -	- -
子会社	株式会社 東静岡ビルサービス	(所有) 直接100%	-	受取配当金	1,694	-	-
子会社	株式会社 小牧ビルサービス	(所有) 直接100%	外注取引他	売上高 委託外注費 その他営業外収益	53,316 6,193 2,708	売掛金 貸付金 買掛金 -	5,866 11,894 860 -
子会社	株式会社 大阪ダイケビルサービス	(所有) 直接100%	役員の兼任	-	-	-	-
子会社	株式会社 関西ビルサービス	(所有) 直接100%	-	受取配当金 その他営業外収益	18,000 2,614	- 未収金他	- 305
子会社	株式会社 京滋ビルサービス	(所有) 直接100%	-	売上高 その他営業外収益	21,426 4,809	売掛金 未収金 貸付金	1,461 308 24,891
子会社	株式会社 四国ダイケン	(所有) 直接100%	役員の兼任	受取配当金	44,280	-	-
子会社	株式会社 徳島四国ダイケン	(所有) 直接100%	役員の兼任	受取配当金	43,407	-	-
子会社	株式会社 西日本ダイケン	(所有) 直接100%	役員の兼任	受取配当金 その他営業外収益	4,045 8	- -	- -
子会社	株式会社 九州ダイケン	(所有) 直接100%	役員の兼任 外注取引他	委託外注費 受取配当金	4,791 29,027	買掛金	516
子会社	株式会社 南九州ダイケン	(所有) 直接100%	役員の兼任	受取配当金	100,170	-	-
子会社	株式会社 沖縄ダイケン	(所有) 直接58.1%	-	受取配当金	500	-	-

(注) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 主要株主等

種 類	名 称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (単位：千円)	科 目	期末残高 (単位：千円)
主要株主	指月持株会	(被所有) 直接23.3%	株 主	貸付金の回収	7,962	長期貸付金	185,623
				利息の受取	968		
主要株主	ダ イエグループ 従業員持株会	(被所有) 直接51.8%	株 主	貸付金の回収	17,041	長期貸付金	574,729
				利息の受取	2,959		

K. 1株当たり情報に関する注記

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 17,239円75銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 894円44銭    |

X. その他注記事項

当社は本社及び支店事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所退去時に於ける原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は、計上しておりません。

以 上